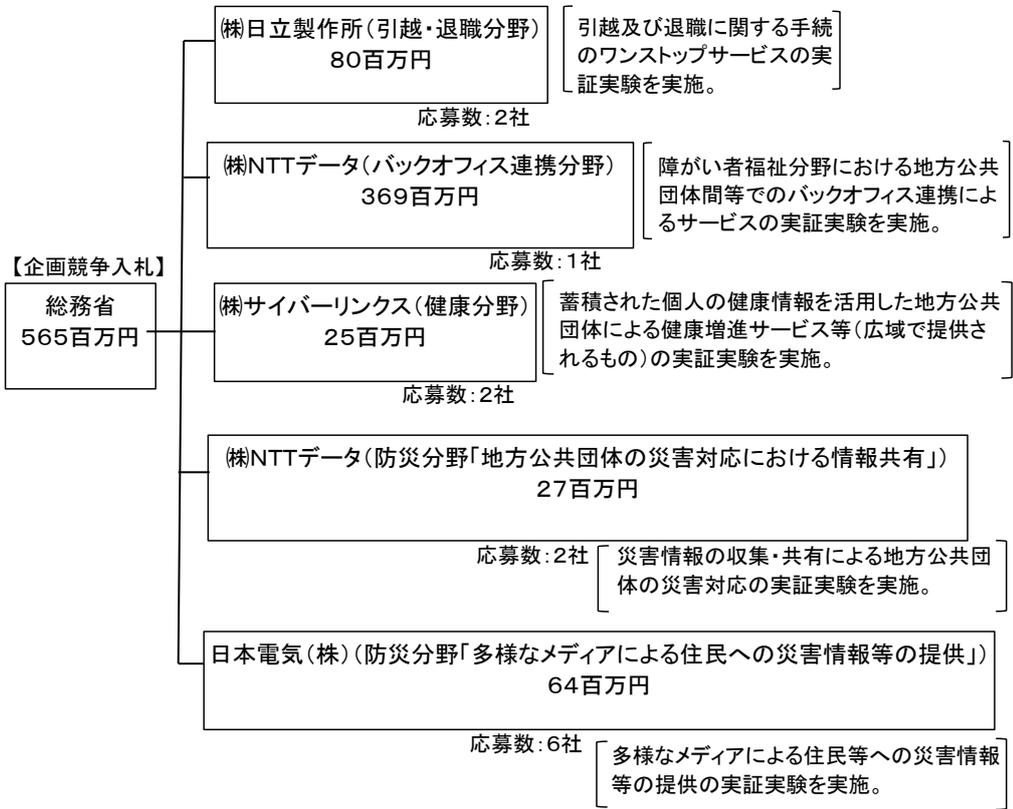


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	地域情報プラットフォーム推進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	地方情報化推進室	室長 西泉 彰雄		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65項	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	官民の情報システムの連携による便利で効率的なサービスの実現に向け、標準仕様である「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠したシステムで実証実験を行い、その実現に向けた課題や対応案の提示等を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	引越・退職、障がい者福祉等の分野を対象に、システム間連携によるサービスを検討するとともに、標準仕様に準拠したシステムで実証実験を実施し、サービスの実現に向けた運用面・制度面における課題の洗い出しと対応案の提示等を行う。					
実施状況	(1)「引越・退職分野」、「バックオフィス連携分野(※ 障がい者福祉分野)」、「健康分野」、「防災分野(地方公共団体の災害対応における情報共有)」、「防災分野(多様なメディアによる住民への災害情報等の提供)」におけるシステム間連携によるサービスを検討するとともに、地域情報プラットフォーム標準仕様を活用した実証実験を実施。 (2)適宜、外部有識者等の意見を聞く場として協議会を開催し、検討内容に反映。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	626	590	0	0
	執行額	—	625	565		
	執行率	—	99%	95%		
	総事業費(執行ベース)	—	625	565		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先は、公募をした上で決定。用途については、事業内容が事業の目的に沿った適切なものになるよう、事業計画を作成する段階で委託事業者と調整したほか、事業を行う中で、外部の有識者や地方公共団体等による協議会で多角的に検討を行うとともに、適宜、委託事業者から検討状況について報告を求め、指摘・助言等を行った。経費についても、事業計画の作成時と額の確定時に精査。再委託先への委託料については、相見積を取らせる等、価格の適正化に努めた。				
	見直しの余地	・本事業は、平成21年度に終了。 ・今後の取組においては、新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日、IT戦略本部 決定)で定められた「地方自治体相互間における標準仕様を活用したバックオフィス連携と業務プロセスの改革等」を実現することに力点を置き、必要な対応を行う。				
予算監視の効率性	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)日立製作所			D.(株)NTTデータ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	実証実験システム開発(日立公共エンジニアリング)	31	外部委託	実証実験システム開発(NTTデータアイ)	15
外部委託	課題案の収集作業(日立コンサルティング)	25	人件費	実証員費	4
外部委託	関連技術調査(日立コンサルティング)	9	外部委託	モデル策定作業支援(エヌ・ティー・ティー・データ経営研究所)	3
人件費	実証員費	6	外部委託	データ分析作業(ユー・エス・イー)	2
その他	一般管理費	5	その他	一般管理費	2
外部委託	支援業務(三菱総合研究所)	4	物品リース費	構築システム機器等	1
計		80	計		27
B.(株)NTTデータ			E.日本電気(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品リース費	構築システム機器等	88	外部委託	実証実験システム開発(NECシステムテクノロジー)	38
人件費	実証員費等	53	人件費	実証員費	9
その他	一般管理費	34	工事費	ネットワーク工事費	7
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(NTTデータ・アイ)	32	その他	一般管理費	6
外部委託	業務ユニット設計・開発(NTTデータ関西)	30	その他	通信費・旅費・協議会運営費・消耗品購入費	2
外部委託	ポータル設計・開発(NTTデータ・アイ)	19	外部委託	実証実験接続環境構築(北陸日本電気ソフトウェア)	1
外部委託	協議会運営支援(NTTデータ経営研究所)	17	物品リース費	構築システム機器等	1
外部委託	実証実験運営支援(NTTデータ・アイ)	17			
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(日本システムディベロップメント)	14			
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(フォーカスシステムズ)	11			
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(フォーカスシステムズ)	11			
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(KSK)	11			
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(NTTデータ東北)	9			
旅費・交通費	実証員旅費	4			
外部委託	バックオフィス連携基盤設計・開発(NTTデータイントラマート)	4			
工事費	ネットワーク工事費	3			
協議会運営費	旅費・謝金等	3			
外部委託	業務分析検討支援(三菱総合研究所)	3			
外部委託	業務効率化方策検討支援(NTTデータ経営研究所)	3			
施設費	データセンター利用料等	2			
物品購入費	ソフトウェア購入	1			
外部委託	ネットワーク設計(NTT西日本)	0.7			
通信運搬費	回線使用料等	0.4			
外部委託	ネットワーク運用支援(NTT西日本)	0.4			
計		369	計		64

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

C.(株)サイバーリンクス			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	業務アプリケーション開発支援(ネイチャー・コア・サイエンス)	6			
人件費	実証員費	4			
外部委託	事業評価支援業務(ネイチャー・コア・サイエンス)	3			
外部委託	報告書作成支援(ネイチャー・コア・サイエンス)	3			
その他	一般管理費	2			
外部委託	健康ポータル運用業務(和歌山地域医療情報ネットワーク協議会)	2			
外部委託	報告書作成支援(NTTアイティ)	2			
物品リース費	構築システム機器等	1			
外部委託	基盤業務構築支援(NTTアイティ)	0.9			
協議会運営費	旅費・謝金等	0.5			
計		25	計		0

地域情報プラットフォーム推進事業(バックオフィス連携分野)の概要

地域情報プラットフォーム(*)を活用し、地方公共団体間等におけるバックオフィス連携と住民本位の最適な業務プロセスに向けた業務改革について検討、実証

(*)様々な情報システム間の連携を可能にするために定めた、各システムが従うべき業務面や技術面のルール

(検討内容)

1 障がい者福祉分野におけるバックオフィス連携を前提とする最適な業務プロセスに改革

業務面

【業務改革のパターン】

- ① 障がい者が複数の手続を一括して申請することを可能にする(市町村の総合窓口等やポータルで申請)。
- ② 行政における手続の審査等に必要な情報は、本人の同意を前提に、行政が保有している情報を活用することで、添付書類(例:所得証明書)・手続や重複する作業を省略することを可能にする。
- ③ 行政が保有している情報をもとに、行政側から、その障がい者が利用可能なサービス等を案内する(市町村の総合窓口等やポータルで案内)。
- ④ 市町村と都道府県が二段階で審査している手続(例:身体障がい者手帳の交付申請)について、市町村段階の形式審査を業務システムが行うことで効率化するとともに、申請や決定通知の際における市町村の経由(郵送)を省略し、手帳等を早期に交付する。
- ⑤ サービスの給付状況を一元的に管理し、行政から各事業者への支払いをまとめて行う。

2 各システムが地域情報プラットフォームに準拠し、「連携基盤」(共同利用型のもの)により複数機関(市町村、都道府県、国、医療機関等)の業務システム間の連携を実現

システム面

【複数機関間のバックオフィス連携を実現するために「連携基盤」が備えるべき機能】

- ① 本人の意思に基づき、個人情報のやりとりを制御
⇒ ID-WSF2.0の採用を提案
- ② 分散管理された個人情報をID連携
⇒ SAML2.0の採用を提案
- ③ 個人情報のやりとりに必要なセキュリティを確保
⇒ XML Signature、JPKI、PKCS#7(いずれも地域情報プラットフォームで定められているもの)の採用を提案